

国家公務員採用 一般職試験（大卒程度試験）受験案内

政策の実行やフォローアップなどに関する事務をその職務とする係員の採用試験

◇受験資格◇

1 「教養」以外の区分

- (1) 1995（平成 7）年 4 月 2 日～2004（平成 16）年 4 月 1 日生まれの者
- (2) 2004（平成 16）年 4 月 2 日以降生まれの者で次に掲げるもの
 - ア 大学を卒業した者及び 2026（令和 8）年 3 月までに大学を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者
 - イ 短期大学又は高等専門学校を卒業した者及び 2026（令和 8）年 3 月までに短期大学又は高等専門学校を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者

2 「教養」区分

- (1) 1995（平成 7）年 4 月 2 日～2005（平成 17）年 4 月 1 日生まれの者
- (2) 2005（平成 17）年 4 月 2 日以降生まれの者で次に掲げるもの
 - ア 大学を卒業した者及び 2026（令和 8）年 3 月までに大学を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者
 - イ 短期大学又は高等専門学校を卒業した者及び 2026（令和 8）年 3 月までに短期大学又は高等専門学校を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者

ただし、次のいずれかに該当する者は受験できません。

- (1) 日本の国籍を有しない者
 - ※ 日本国籍を有する者であっても外国の国籍を有する者は、外務公務員になることができません。
- (2) 国家公務員法第 38 条の規定により国家公務員となることができない者
 - 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から 2 年を経過しない者
 - 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- (3) 平成 11 年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）

◇試験の日程◇

受 付 期 間	申込みは、インターネットにより行ってください。 2 月 20 日（木）9:00～ 3 月 24 日（月）[受信有効] ※ インターネット環境（原則パソコン）及びプリンターが必要になります。 ◇受付から第 1 次試験日までの注意事項◇（6 ページ参照）をよく読んでください。
第 1 次 試 験 日	6 月 1 日（日）8:40（受付開始） 9:10（試験開始）～16:55（試験終了） ※教養区分においては 14:40 試験終了
第 1 次試験合格者発表日	6 月 25 日（水）9:00
第 2 次 試 験 日 （ 人 物 試 験 ）	7 月 9 日（水）～7 月 25 日（金） 第 1 次試験合格通知書で指定する日時（日時の変更は、原則として認められません。） なお、土・日曜日及び祝日等の休日は、実施しない予定です。
最 終 合 格 者 発 表 日	8 月 12 日（火）9:00

◇試験の区分・採用予定数◇

試験の区分	採用予定数 (注1、2)		試験の区分	採用 予定数 (注1、2)	試験の区分	採用予定数 (注1、2)	
	各地域	本府省 (注3)				各地域	本府省 (注3)
行北海道地域	約190名	約650名	デジタル・電気・電子	約290名	教北海道地域	約110名	約220名
行東北地域	約250名		機械	約160名	教東北地域	約40名	
行関東甲信越地域	約610名		土木	約390名	教関東甲信越地域	約240名	
行東海北陸地域	約270名		建築	約50名	教東海北陸地域	約20名	
行近畿地域	約380名		物理	約140名	教近畿地域	約80名	
行中国地域	約220名		化学	約170名	教中国地域	約50名	
行四国地域	約100名		農学	約220名	教四国地域	約40名	
行九州地域	約270名		農業農村工学	約30名	教九州地域	約90名	
行沖縄地域	約75名		林学	約130名	教沖縄地域	約20名	

(注) 1 採用予定数は、過年度試験の合格者名簿からの採用者を含みます。

2 採用予定数は、2月3日現在の見込みです。6月上旬に改めて採用予定数を国家公務員試験採用情報 NAVI に掲載する予定ですので、御確認ください。

3 「行政」及び「教養」区分は全国を9つの地域に分け、その地域に所在する機関への採用を対象とする地域別の試験として実施していますが、本府省への採用については、全国から有為の人材を確保できるようにするという観点から、全ての地域からの採用が可能となっています。

◇採用時の勤務地等◇

1 「行政」及び「教養」区分の地域ごとの採用時の勤務地等

地域	採用時の勤務地等						
北海道	北海道						
東北	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県						
関東甲信越	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 新潟県 長野県						
東海北陸	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 富山県 石川県 福井県						
近畿	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県						
中国	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県						
四国	徳島県 香川県 愛媛県 高知県						
九州	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県						
沖縄	沖縄県						

2 「行政」及び「教養」以外の区分

採用予定のある機関の所在地

(採用予定のある機関は、毎年異なります。国家公務員試験採用情報 NAVI 「一般職試験(大卒程度試験) 技術系区分[府省別/区分別] 採用予定機関一覧」を御覧ください。)

◇試験種目・試験の方法◇

1 「行政」区分

試 験	試 験 種 目	解 答 題 数 解 答 時 間	配 点 比 率	内 容
第 1 次 試 験	基 礎 能 力 試 験 (多肢選択式)	30 題 1 時間 50 分	$\frac{2}{9}$	公務員として必要な基礎的な能力（知能及び知識）についての筆記試験 知能分野 24 題 文章理解⑩、判断推理⑦、数的推理④、資料解釈③ 知識分野 6 題 自然・人文・社会に関する時事、情報⑥
	専 門 試 験 (多肢選択式)	40 題 3 時間	$\frac{4}{9}$	各試験の区分に応じて必要な専門的知識などについての筆記試験 (出題分野及び出題数は別表(12 ページ参照)のとおり)
	一 般 論 文 試 験	1 題 1 時間	$\frac{1}{9}$	文章による表現力、課題に関する理解力などについての短い論文による筆記試験
第 2 次 試 験	人 物 試 験		$\frac{2}{9}$	人柄、对人的能力などについての個別面接

(注) 1 ○内の数字は出題予定数です。

2 第 1 次試験合格者は、「基礎能力試験（多肢選択式）」と「専門試験（多肢選択式）」の成績を総合して、それぞれ決定します。

「一般論文試験」は、第 1 次試験合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に当たり、他の試験種目の成績と総合します。

3 第 2 次試験の際、人物試験の参考とするため、性格検査を行います。

4 合格者の決定方法の詳細については、国家公務員試験採用情報 NAVI を御覧ください。

2 「デジタル・電気・電子」、「機械」、「土木」、「建築」、「物理」、「化学」、「農学」、「農業農村工学」及び「林学」区分

試 験	試 験 種 目	解 答 題 数 解 答 時 間	配 点 比 率		内 容
			建築 区分	建築以外 の区分	
第 1 次 試 験	基 礎 能 力 試 験 (多肢選択式)	30 題 1 時間 50 分	$\frac{2}{9}$	$\frac{2}{9}$	公務員として必要な基礎的な能力（知能及び知識）についての筆記試験 知能分野 24 題 文章理解⑩、判断推理⑦、数的推理④、資料解釈③ 知識分野 6 題 自然・人文・社会に関する時事、情報⑥
	専 門 試 験 (多肢選択式)	【建築区分】 33 題 2 時間	$\frac{2.5}{9}$	—	各試験の区分に応じて必要な専門的知識などについての筆記試験 (出題分野及び出題数は別表(12 ページ参照)のとおり)
		【建築以外の区分】 40 題 3 時間	—	$\frac{4}{9}$	
	専 門 試 験 (記述式)	【建築区分】 1 題 2 時間	$\frac{2.5}{9}$	—	各試験の区分に応じて必要な専門的知識などについての筆記試験 (出題分野及び出題数は別表(12 ページ参照)のとおり)
		【建築以外の区分】 1 題 1 時間	—	$\frac{1}{9}$	
第 2 次 試 験	人 物 試 験		$\frac{2}{9}$	$\frac{2}{9}$	人柄、对人的能力などについての個別面接

(注) 1 ○内の数字は出題予定数です。

2 第 1 次試験合格者は、「基礎能力試験（多肢選択式）」と「専門試験（多肢選択式）」の成績を総合して、それぞれ決定します。

「専門試験（記述式）」は、第 1 次試験合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に当たり、他の試験種目の成績と総合します。

3 第 2 次試験の際、人物試験の参考とするため、性格検査を行います。

4 合格者の決定方法の詳細については、国家公務員試験採用情報 NAVI を御覧ください。

3 「教養」区分

試 験	試 験 種 目	解 答 題 数 解 答 時 間	配 点 比 率	内 容
第 1 次 試 験	基 礎 能 力 試 験 (多肢選択式)	30 題 1 時間 50 分	4 — 9	公務員として必要な基礎的な能力（知能及び知識）についての筆記試験 知能分野 24 題 文章理解⑩、判断推理⑦、数的推理④、資料解釈③ 知識分野 6 題 自然・人文・社会に関する時事、情報⑥
	課題対応能力試験 (多肢選択式)	120 題 15 分	1 — 9	速く正確に課題を解く能力についての筆記試験 (置換・照合・計算・分類などの問題を限られた時間内に番号順にできるだけ多く解答する試験)
	一般教養論文試験	1 題 1 時間 20 分	2 — 9	文章による表現力、一般的な教養を土台にした判断力、思考力についての筆記試験
第 2 次 試 験	人 物 試 験		2 — 9	人柄、对人的能力などについての個別面接

(注) 1 ○内の数字は出題予定数です。

2 第 1 次試験合格者は、「基礎能力試験（多肢選択式）」と「課題対応能力試験（多肢選択式）」の成績を総合して、それぞれ決定します。

「一般教養論文試験」は、第 1 次試験合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に当たり、他の試験種目の成績と総合します。

3 第 2 次試験の際、人物試験の参考とするため、性格検査を行います。

4 合格者の決定方法の詳細については、国家公務員試験採用情報 NAVI を御覧ください。

メモ欄

◇試験地◇

◎第1次試験地……受験に便利な1都市を選んでください。

◎第2次試験地

○「行政」及び「教養」区分の場合…採用を希望する地域（試験の区分）に対応する第2次試験地で受験することとなります。

○「行政」及び「教養」以外の区分の場合…第1次試験地に対応する第2次試験地で受験することになります。

※ 第2次試験地が2か所ある場合は、いずれかを第1次試験合格通知書で指定します。

試験の区分	第1次試験地	第2次試験地	試験の区分	第1次試験地	第2次試験地
行政北海道地域	札幌市 盛岡市	札幌市	教養北海道地域	札幌市	札幌市
行政東北地域	仙台市 秋田市	仙台市	教養東北地域	仙台市	仙台市
行政関東甲信越地域	さいたま市 千葉市	さいたま市	教養関東甲信越地域	さいたま市	さいたま市
行政東海北陸地域	東京都 新潟市	東京都	教養東海北陸地域	東京都	東京都
行政近畿地域	長野市 静岡市	名古屋市	教養近畿地域	名古屋市	名古屋市
行政中国地域	名古屋市 金沢市	金沢市	教養中国地域	大阪市	大阪市
行政四国地域	京都市 大阪市	大阪市	教養四国地域	広島市	広島市
行政九州地域	神戸市 松江市	広島市	教養九州地域	高松市	高松市
行政沖縄地域	岡山市 広島市	高松市	教養沖縄地域	福岡市	福岡市
	山口市 高松市	福岡市		那覇市	那覇市
	松山市 福岡市				
	北九州市 熊本市				
	鹿児島市 那覇市				

試験の区分	第1次試験地	第2次試験地
デジタル・電気・電子 機 械 土 木 建 築 物 理 化 学	札幌市 盛岡市 仙台市 秋田市 さいたま市 千葉市 東京都 新潟市 長野市 静岡市 名古屋市 金沢市 京都市 大阪市 神戸市 松江市 岡山市 広島市 山口市 高松市 松山市 福岡市 北九州市 熊本市 鹿児島市 那覇市	札幌市 仙台市 さいたま市 東京都 名古屋市 金沢市 大阪市 広島市 高松市 福岡市 那覇市

試験の区分	第1次試験地	第2次試験地
農 学 農業農村工学	札幌市 盛岡市 仙台市 秋田市 さいたま市 千葉市 東京都 長野市 新潟市 静岡市 名古屋市 金沢市 京都市 大阪市 神戸市 松江市 岡山市 広島市 山口市 高松市 松山市 福岡市 北九州市 熊本市 鹿児島市 那覇市	札幌市 仙台市 さいたま市 新潟市 名古屋市 金沢市 京都市 岡山市 高松市 福岡市 熊本市 那覇市

試験の区分	第1次試験地	第2次試験地
林 学	札幌市 盛岡市 仙台市 秋田市 さいたま市 千葉市 東京都 新潟市 長野市 静岡市 名古屋市 金沢市 京都市 大阪市 神戸市 松江市 岡山市 広島市 山口市 高松市 松山市 福岡市 北九州市 熊本市 鹿児島市 那覇市	札幌市 秋田市 前橋市 大阪市 高知市 熊本市 那覇市

(注) 1 試験場は、原則として上記都市内に設けますが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もあります。

2 受験申込み完了後における「試験地」の変更は認められません（6ページ参照）。

◇第1次試験日の冷房等について◇

室温は28度を目安としています。着席位置によっては室温に差が生じる場合もありますので、室温の高低に対応できるよう服装には注意してください。

◇受付から第1次試験日までの注意事項◇

◇インターネット申込みの流れ◇（8ページ）と併せて御確認ください。

1 受付期間（インターネット申込み）

2月20日（木）9:00～3月24日（月）[受信有効]

3月24日（月）までに申込みデータを受信完了したものに限り受け付けます。余裕を持って申込手を完了してください。

お使いのパソコンで申込手が可能かをチェックできます。インターネット申込専用アドレスへアクセスして、早めに確認してください。

2 申込方法

インターネット申込専用アドレス〔 <https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html> 〕

インターネット申込専用アドレスへアクセスして、説明に従って入力してください。

申込手続は、「事前登録」と「申込み」の2段階になっています（他の2025年度国家公務員採用試験において、既に事前登録を行っており、ユーザーIDを持っている場合は、事前登録は不要です。）。

「事前登録」だけでは申込完了にはなりません。「事前登録完了通知メール」及び「申込受付完了通知メール」が送信されますので必ず保存してください。

「事前登録」の際に登録したメールアドレスは、「受験票発行通知メール」を受信し、受験票を作成するまで変更しないでください。

なお、ユーザーID、パスワード及びパスワードを忘れた際の質問に対する回答の照会には応じられませんので、忘れないように必ず控えておいてください。ユーザーID及びパスワードは、パーソナルレコード（「国家公務員採用試験インターネット申込み」ページの下方）にログインし、申込内容の確認、受験票、合格通知書のダウンロード及び個人の試験結果（成績）の確認を行う際にも必要になります。

ユーザーID	パスワード	パスワードを忘れた際の質問に対する回答

予期せぬ機器停止や通信障害などが起きた場合のトラブルについては、一切責任を負いません。

3 申込みに関する注意事項

- (1) 申し込むことができる「試験の区分」、「第1次試験地」は一つに限ります。また、申込完了後における変更は認められません。ただし、第1次試験地については、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲（転居の場合は、4月1日（火）17:00までに申し出た場合に限る。）で変更が認められます。
- (2) 申込みは1回に限ります。異なるユーザーIDで同じ試験について複数の申込をした場合、最後の申込み以外は無効とします。
- (3) 「試験の区分」、「第1次試験地」以外の申込み内容のうち、「氏名（フリガナ含む）」、「生年月日」、「性別」、「電話番号」、「住所」の訂正は、第1次試験の際に受け付けます。申込内容等の訂正を目的として再度申し込むことは絶対にしないでください。
- (4) 2004（平成16）（「教養」区分を申し込む者は2005（平成17））年4月2日以降に生まれた者は、受験資格となる学歴について、「学校名」、「学部・学科名」、「課程名」等を正式な名称で省略せずに入力してください。第2次試験の際、卒業（見込）証明書の提出を求めますので、正確に入力してください。
専修学校については、課程により受験資格の有無が異なる場合がありますので、下欄の専修学校記載例のように、「昼・夜間の別」、「修業年限」を専修学校に確認し、正確に入力してください。

専修学校の入力例

項目	入力項目
学歴区分	専修学校（専門課程）
最終学校名	東西専門学校東京校
学科	法律行政学科
課程	文化教養専門課程
専修学校の場合	昼間 2年

※学校名は省略せず、（東京校など、校名がある場合は全て）入力してください。

- (5) 入力誤りや漏れがある場合には、補正を行うため適宜連絡をします。申込みをした日から4月9日（水）の間（土・日曜日及び祝日は除く。）は必ず連絡が取れるようにしてください。補正できなかった場合には、受験申込みの受理ができないことがあります。
また、第1次試験地に対応する問合せ先（11ページ参照）と連絡が取れるように、電話番号を携帯電話等に登録しておいてください。

4 受験票の作成方法

受験票のダウンロード期間は5月13日（火）13:00～5月29日（木）17:00です（5月29日（木）17:00以降はダウンロードはできません。）。5月13日（火）13:00～17:00に「受験票発行通知メール」を送信する予定です。

期間中に、パーソナルレコードにユーザーID及びパスワードを入力してログインし、受験票をダウンロードしてください。ダウンロード後、A4サイズのコピー用紙（普通紙）に印刷（カラー、白黒どちらでも可）し、受験票記載の説明に従って受験票を作成してください。

なお、受験票は、本人であることが明瞭に確認できる写真（6か月以内に撮影した、脱帽・上半身・正面向きの縦4cm横3cmのもの）が必要です。パーソナルレコードから写真をアップロードした上で印刷する、又は受験票を印刷した上で、直接写真を貼付する方法により作成し、第1次試験当日に必ず持参してください。

5 第1次試験に関する注意事項

- (1) 受験票がダウンロードできない場合は、インターネット申込みQ&A（「国家公務員採用試験インターネット申込み」ページの上）を参照してください。

期間中に受験票をダウンロードできなかった場合は、パーソナルレコードにログインして、必要な情報を確認してください。

また、受験票の内容に関する照会は、第1次試験地に対応する問合せ先（11ページ参照）に5月30日（金）17:00までに問い合わせてください。

- (2) 第1次試験の試験開始時刻（9:10）に遅れた場合は、受験は認められません。受験票記載の試験場において必ず試験開始時刻までに受付（8:40開始）を済ませ、指定された席に着席してください。

また、試験場によっては、試験場入口と受付場所が相当離れているところもありますので、時間に余裕を持って行動してください。

- (3) 試験実施中にスマートフォンなどの携帯電話、タブレット端末、スマートウォッチ、スマートグラス、電子辞書等の電子機器類を操作した場合、操作しなくても身に付けていた場合、机の上や机の中に置いていた場合は、不正行為となりますので注意してください。

◇個人情報の管理について◇

入力された個人情報については、個人情報の保護に関する法律に従い、人事院において適正に管理します。

また、最終合格すると、氏名、連絡先など採用を行うに当たって必要と認められる情報については、個人情報の保護に十分留意した上で、各府省等の国の機関及び行政執行法人に提供します。

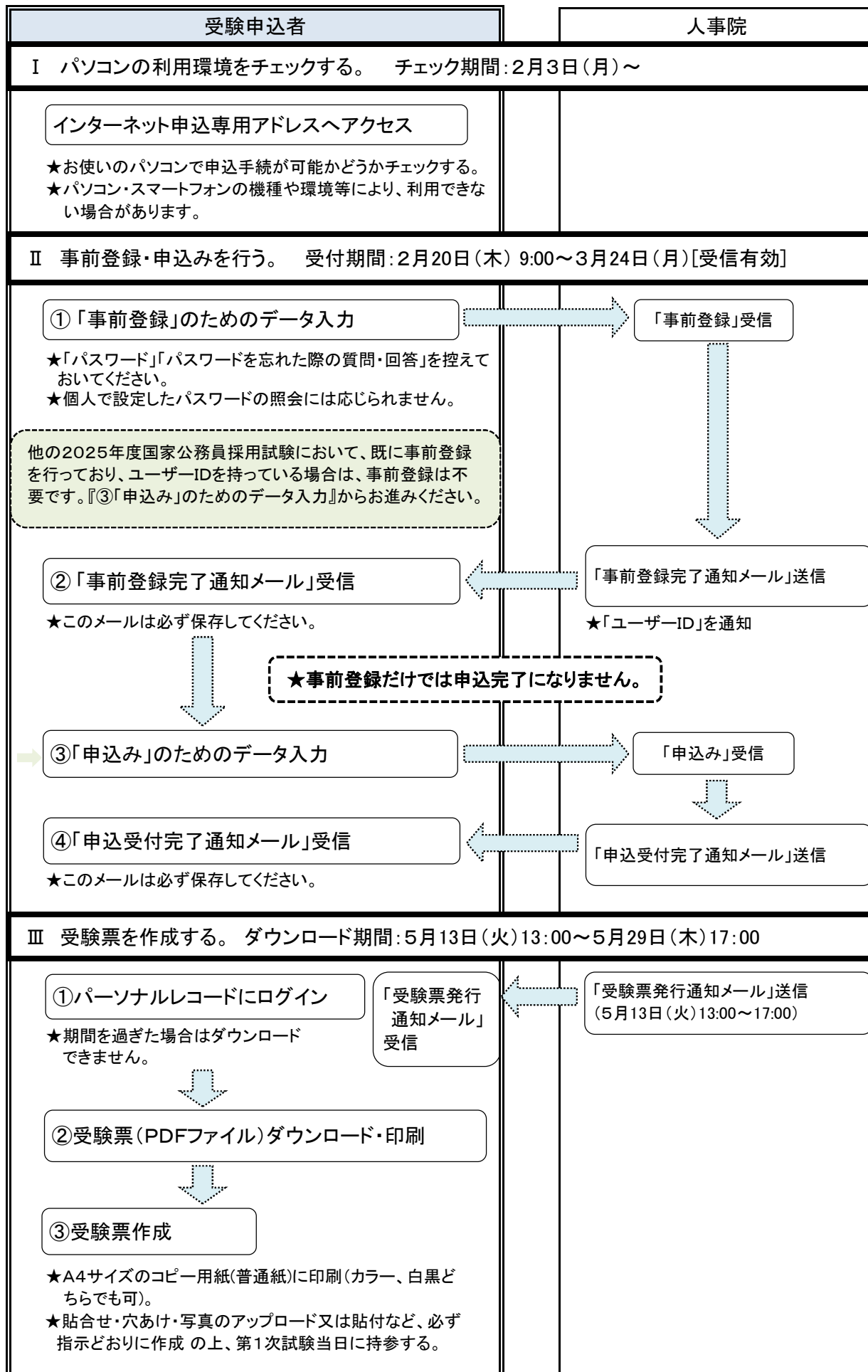
なお、学歴等の事項は、試験結果の分析、今後の効率的な募集活動等に資するために用いるものであり、試験の結果に影響を与えるものではありません。

◇新型コロナウイルス感染症などへの対応について◇

人事院ホームページ「採用試験の重要情報」又は「国家公務員試験採用情報 NAVI」の各試験のお知らせ欄に掲載しますので、必ず御確認ください（情報は随時更新されます。）。

メモ欄

◇インターネット申込みの流れ◇



◇受験上の配慮について◇

1 視覚障害（読字障害）の程度により、以下の方法による受験ができる場合があります。

（１）「行政」区分については点字による試験（パソコンによる音声読み上げを補助として併用できます。ただし、使用するパソコンに要件があります。）を行います（点字受験者用の受験案内を用意しています。）。

第１次試験地は、札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、広島市、高松市、福岡市、那覇市です。

（２）全ての試験の区分で拡大文字による試験、解答時間の延長等の措置が講じられる場合があります。

（３）上記（１）又は（２）の措置による受験を希望する場合は、申込画面の該当項目に希望する措置の内容を入力するとともに、３月２５日（火）１０：００までに必ず第１次試験地に対応する問合せ先（１１ページ参照）に申し出て、その指示に従い障害の程度を証明する書類を提出してください。

なお、３月２５日（火）１０：００以降に上記（１）又は（２）の措置を希望されても認められませんのでご注意ください。

2 身体の障害等があるため、着席位置の指定、車椅子の使用等、受験の際に何らかの措置を希望する場合及び補聴器を使用したい場合は、あらかじめ申し出てください（事前の届出及び許可が必要です。）。

申込時にあらかじめその旨を第１次試験地に対応する問合せ先（１１ページ参照）に必ず申し出るとともに、申込画面の該当項目に希望する措置の内容など（補聴器使用の場合は、補聴器使用の旨及びメーカー名、型番など）を入力してください。

申出の内容や程度を確認の上、対応します。場合によっては、障害の程度を証明する書類を提出していただくことがあります。

なお、内容によっては、試験の実施上、配慮できない場合もあります。

◇多肢選択式試験の正答番号の公表について◇

第１次試験の「基礎能力試験（多肢選択式）」、「専門試験（多肢選択式）」及び「課題対応能力試験（多肢選択式）」の正答番号については、国家公務員試験採用情報ナビの「試験情報」に、６月２日（月）１１：００から６月９日（月）１７：００まで掲載します。

掲載直後はアクセスが集中し、つながりにくくなることがありますので、時間をおいてアクセスしてください。

なお、電話による正答番号の照会に対する回答は行っておりませんが、インターネットで見ることができないなど「正答番号の公表」に関する問合せ先は、人事院人材局試験専門官室（０３-３５８１-５３１１ 内線 ２３９１）です。

◇合格者の発表◇

合格者の受験番号は、以下のインターネット合格者発表専用アドレスで確認することができます。なお、掲載直後はアクセスが集中し、つながりにくくなるおそれがあります。事前に次のアドレスをブックマーク等に登録し、直接アクセスすることを推奨します。

インターネットによる合格者発表に関する問合せ先は、人事院人材局試験課（０３-３５８１-５３１１ 内線 ２３３２）です。

[<https://www.jinji-shiken.go.jp/goukaku.html>]

第１次試験合格者発表……６月２５日（水）９：００

最終合格者発表………８月１２日（火）９：００

合格者発表に関する照会は、第１次試験地に対応する問合せ先（１１ページ参照）に問い合わせてください。

「第１次試験合格通知書」及び「最終合格通知書」は、パーソナルレコードにログインし、ダウンロードしてください。「第１次試験合格通知書」及び「最終合格通知書」は再発行できませんので、指定の期間内に必ずダウンロードしてください。

また、「第１次試験合格通知書」は採用志望情報入力後にダウンロードできます。第２次試験の日時・試験場を指定していますので、ダウンロードできない場合は７月４日（金）までに第２次試験地に対応する人事院地方事務局（所）にご連絡ください。

人事院では、有料で試験の合否の連絡を請け負うことは一切行っていません。

◇個人の試験結果（成績）について◇

個人の試験結果（成績）については、国家公務員試験採用情報ナビで確認できます。

掲載期間中にパーソナルレコードにログインし、試験結果をダウンロードしてください。

掲載期間は、国家公務員試験採用情報ナビで御確認ください。

◇採用・給与・勤務時間等

1 採用方法及び採用時期

最終合格者は、試験の区分ごとに作成する採用候補者名簿（「教養」以外の区分は5年間、「教養」区分は6年間有効）に得点順に記載されます。

各府省等では採用候補者名簿に記載された者の中から、面接などを行って採用者を決定します（最終合格者数は、辞退者数を考慮して決定されます。）。採用はおおむね2026（令和8）年4月（教養区分を大学3年生で受験した場合）は2027（令和9）年4月）になります。

官庁訪問について

各府省等に採用されるためには、官庁訪問を行い、各府省等の面接などを受けることが必要です。官庁訪問は、志望する府省等に関する知識を深めるとともに、採用に向けての自己PRの重要な機会となります。

2025年度の官庁訪問の開始時期、方法等については、詳細が決まり次第、国家公務員試験採用情報NAVIの採用情報内「官庁訪問」及び人事院地方事務局（所）ホームページ等によりお知らせします（2月下旬予定）。

なお、官庁訪問に関する相談については、「行政」及び「教養」区分は人事院地方事務局（所）（11ページ参照）、それ以外の区分は人事院人材局企画課（電話(03)3581-5311（内線 2312）に御照会ください。

2 給 与

採用当初の額は、次のとおりです。

行政職員 （行政(一)1-25の場合）	264,000 円	研究職員 （研究 1-25 の場合）	271,440 円	警察官等 （公安(一)2-13 の場合）	306,240 円
------------------------	-----------	-----------------------	-----------	-------------------------	-----------

- （注）1 この額は、「一般職の職員の給与に関する法律」の規定によるもので、東京都特別区に勤務する場合における2025（令和7）年4月1日の給与の例です。地域手当の支給されない地域へ行政職員で採用された場合には、220,000 円です。
- 2 上記のほか、次のような諸手当が支給されます。
- 扶養手当……扶養親族のある者に支給。子月額 11,500 円等
- 住居手当……借家（賃貸のアパート等）に住んでいる者等に、月額最高 28,000 円
- 通勤手当……交通機関を利用している者等に、定期券相当額（1 箇月当たり最高 150,000 円）等
- 単身赴任手当……採用・異動に伴ってやむを得ない事情により配偶者と別居した者等に、月額最高 100,000 円
- 本府省業務調整手当……本府省の業務に従事する者に、行政(一)1 級の場合、月額 7,200 円
- 期末・勤勉手当（いわゆるボーナス）……1 年間に俸給等の約 4.60 月分
- 3 行政執行法人に採用された者には、行政執行法人が定めた給与が支給されます。

3 勤務時間・休暇

- （1）勤務時間は、原則として、1日7時間45分で、土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。
- 休暇には、年次休暇（年20日（4月1日採用の場合、採用の年は15日）。残日数は20日を限度として翌年に繰り越し）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季・結婚・出産・忌引・ボランティア等）及び介護休暇等があります。
- また、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の両立）支援制度として、育児休業制度等があります。
- （2）行政執行法人に採用された者の勤務時間・休暇等は、行政執行法人ごとに定められています。

◇2024 年度国家公務員採用試験の実施結果◇

国家公務員試験採用情報NAVIを参照してください。

◇一般職試験（大卒程度試験）相当の試験◇

各府省によって行われている試験があり、2025年度については次のものが予定されています。詳しくは各実施府省にお問い合わせください。

区 分	試 験 の 名 称	問 合 せ 先	電 話（代表）	受付期間
畜 産	農林水産省畜産系技術職員採用試験	農林水産省畜産局畜産振興課	(03)3502-8111	3月下旬～5月上旬
水 産	農林水産省水産系技術職員採用試験	水産庁漁政部漁政課	(03)3502-1956	4月中旬～5月中旬
船 舶 工 学	国土交通省船舶系技術職員採用試験	国土交通省大臣官房人事課	(03)5253-8111	3月上旬～4月下旬
原子力工学	原子力規制庁原子力工学系職員採用試験	原子力規制庁長官官房人事課	(03)3581-3352	2月下旬～5月中旬

◇問合せ先◇

問合せの内容により、以下の問合せ先に御連絡ください（9:00～17:00（土・日曜日及び祝日等の休日は除く。））。

1 インターネット申込み、最終合格通知書のダウンロード方法に関する問合せ

人事院人材局試験課 電話(03)3581-5311（内線 2332） FAX(03)3581-2795

なお、インターネット申込用のホームページには、Q&A がありますので、そちらも参照してください。

2 その他試験に関する問合せ

- （1）転居による試験地の変更
- （2）視覚障害（読字障害）や身体の障害等による措置の申出
- （3）受験票及び第 1 次試験合格通知書
- （4）合格者発表

第 1 次試験地	問合せ先	所在地	連絡先
札幌市	人事院北海道事務局	〒060-0042 札幌市中央区大通西 12 丁目	電話(011)241-1248 FAX(011)281-5759
盛岡市 仙台市 秋田市	人事院東北事務局	〒980-0014 仙台市青葉区本町 3-2-23	電話(022)221-2022 FAX(022)267-5315
さいたま市 千葉市 東京都 新潟市 長野市	人事院関東事務局	〒330-9712 さいたま市中央区新都心 1-1	電話(048)740-2006～8 FAX(048)601-1021
静岡市 名古屋市 金沢市	人事院中部事務局	〒460-0001 名古屋市中区三の丸 2-5-1	電話(052)961-6838 FAX(052)961-0069
京都市 大阪市 神戸市	人事院近畿事務局	〒553-8513 大阪市福島区福島 1-1-60	電話(06)4796-2191 FAX(06)4796-2188
松江市 岡山市 広島市 山口市	人事院中国事務局	〒730-0012 広島市中区上八丁堀 6-30	電話(082)228-1183 FAX(082)211-0548
高松市 松山市	人事院四国事務局	〒760-0019 高松市サンポート 3-33	電話(087)880-7442 FAX(087)880-7443
福岡市 北九州市 熊本市 鹿児島市	人事院九州事務局	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-11-1	電話(092)431-7733 FAX(092)475-0565
那覇市	人事院沖縄事務所	〒900-0022 那覇市樋川 1-15-15	電話(098)834-8400 FAX(098)854-0209

○採用に関する相談、情報など

「行政」及び「教養」区分は、採用を希望する地域に対応する上記の人事院地方事務局（所）、それ以外の区分は人事院人材局企画課（電話(03)3581-5311（内線 2315））に御照会ください。

別 表 専門試験出題分野及び出題数一覧表

- 内の数字は出題予定数であり、「数学・物理⑨」とは、数学及び物理から9題出題するという意味です。
- []内は分野名又は科目名の説明であり、その中で例示してある内容の問題が必ず出題されるとは限りません。
- *印の「専門試験（記述式）」は、それぞれの関連する領域における一般的な課題について論述するものです。

試験の区分	専門試験（多肢選択式）	専門試験（記述式）
行 政	80 題出題 40 題解答 次の 16 科目（各 5 題）から 8 科目を選択し、計 40 題解答 政治学、行政学、憲法、行政法、民法（総則及び物権）、民法（債権、親族及び相続）、ミクロ経済学、マクロ経済学、財政学・経済事情、経営学、国際関係、社会学、心理学、教育学、英語（基礎）、英語（一般）	
デジタル・電気・電子	44 題出題 40 題解答 必須問題 工学に関する基礎②③ 情報・通信工学（理論）⑧、 電磁気学・電気回路・電気計測・制御・電気機器・電力工学⑧ 選択問題 次の選択 A、B から一つを選択 選択 A 情報工学（プログラミング）④ 選択 B 電子工学・電子回路④	必須問題 1 題 情報工学・通信・電気・電子に関連する領域*
機 械	40 題出題 40 題解答 工学に関する基礎②③ 材料力学④、機械力学④、流体力学④、熱工学④、機械設計・機械材料・機械工作④	必須問題 1 題 機械工学に関連する領域*
土 木	40 題出題 40 題解答 工学に関する基礎②③ 構造力学（土木）・水理学・土質力学・測量⑩、土木材料・土木設計・土木施工③、土木計画④、環境工学（土木）・衛生工学②	必須問題 1 題 土木工学に関連する領域*
建 築	33 題出題 33 題解答 工学に関する基礎②③ 構造力学（建築）・建築構造④、建築材料・建築施工②、環境工学（建築）・建築設備③、建築史・建築計画・建築法規・都市計画④	必須問題 1 題 建築設計製図
物 理	50 題出題 40 題解答 必須問題 物理〔物理学を含む基礎的な物理〕⑨⑩ 選択問題 応用物理〔現代物理等〕⑩、地球物理⑩の 20 題から 10 題選択	必須問題 1 題 物理に関連する領域*
化 学	44 題出題 40 題解答 必須問題 数学・物理⑨、物理化学・分析化学・無機化学・有機化学・工業化学⑦ 選択問題 生物化学④、化学工学④の 8 題から 4 題選択	必須問題 1 題 化学に関連する領域*
農 学	40 題出題 40 題解答 栽培学汎論⑦、作物学⑦、園芸学⑦、育種遺伝学③、植物病理学③、昆虫学③、土壌肥料学・植物生理学④、畜産一般③、農業経済一般③	必須問題 1 題 農学に関連する領域*
農業農村工学	40 題出題 40 題解答 数学③、水理学④、応用力学④、土壌物理・土質力学②、測量②、農業水理学・土地改良・農村環境整備③、農業造構・材料・施工⑦、農業機械②、農学一般③	必須問題 1 題 農業農村工学に関連する領域*
林 学	40 題出題 40 題解答 林業政策⑦、林業経営学⑦、造林学⑩、林業工学④、林産一般⑥、砂防工学⑤	必須問題 1 題 林学に関連する領域*

（建築区分を受験される方へ）

製図道具の使用について

専門試験（記述式）において、製図道具を使用しなくても受験できますが、下記の製図道具を使用することもできます。その場合は各自持参してください。

直定規 1 本、直角三角定規(45°-45°-90°) 1 枚
※直定規、直角三角定規の大きさは任意



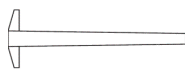
直定規(例)



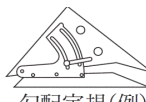
直角三角定規(例)

（注）次の製図道具は使用できません。

製図板、T 定規、勾配定規、雲形定規、三角スケール、分度器、コンパス、字消し板、円・だ円・正三角形・正方形及び文字図形用の型板（テンプレート）、電動消しゴム、卓上計算機、テンプレート付定規、その他使用できる製図道具以外のもの



T 定規(例)



勾配定規(例)



テンプレート(例)



テンプレート付定規(例)